

## シー・ベーシング

—その概念、問題、政策提言—

サム・J・タングレディ

(訳者：八木 直人)

Sam J. Tangredi, "Sea Basing – Concept, Issues, and Recommendations,"

*Naval War College Review*, vol.64, No.4, Autumn 2011, pp. 28-41.

### 翻訳の趣旨 (訳者)

「シー・ベーシング」の概念は、米国の戦略文献にしばしば登場し、21世紀の新たな海軍戦略やドクトリンに欠かせない重要用語(**important term**)となっている。しかしながら、その概念や使用事例は定まっておらず、様々な文脈と状況で使用されているのが現状である。「シー・ベーシング」とは、その意味で、極めて多様かつ複雑な概念とも評し得る。本稿は、「シー・ベーシング」の概念や問題点に学術的にアプローチした論文であり、今後の安全保障環境や米国の海洋戦略を理解する上で有益であると考え、訳出した。

なお、執筆者のタングレディ博士は、米国の退役海軍大佐であり、現役中は、揚陸艦艦長、在ギリシャ海軍武官、国防省戦略計画部門等を歴任している。著作や論文は多数に上り、代表的著作としては、*All Possible War ?* (2000), *Globalization and Maritime Power* (2002), *Future of War* (2008)などがある。

---

### はじめに

シー・ベーシング(Sea Basing)は、しばしば矛盾する様々の方法論によって定められた戦略的概念である。公式には統合概念であるが、それは海軍省の予算増額を正当化するための狭量な手段として広く認められている。その活動として、シー・ベーシングは伝統的及び変革的の双方で表現される<sup>1</sup>。多数の支持者

---

<sup>1</sup> Robert Work, *Thinking about Sea-basing: All Ahead, Slow* (Washington, D.C.: Center for Strategic and Budgetary Assessments, 2006), p. iv. See also Work, "On Sea Basing," in *Re-posturing the Force: US Overseas Presence in the Twenty-First Century*, Newport Paper 26, ed. Carnes Lord (Newport, R.I.: Naval War College Press, 2006), pp. 95-181.

は、それを一連の特定ハードウェアと考えている。すなわち、例えば、機動沿岸基地、或いは海上事前展開戦力(Maritime Prepositioning Force : MPF)等の将来のプラットフォーム、海上から資材を揚陸するための機動揚陸装備(Mobile Landing Platform : MLP)等である<sup>2</sup>。両用戦の独占的關係—現在、ペンタゴンでは優先度が低い—に関する誤解は、国防省内部部局(Office of the Secretary of Defense : OSD)レベルにおける政策討議からシー・ベーシング構想に転嫁したものである。逆説的に、シー・ベーシングは過去10年間、海軍作戦部長(Chief of Naval Operations : CNO)の下で構想され、将来の水上戦闘艦予算を確保するために両用戦部隊の能力を削減する決定が成されていた<sup>3</sup>。2002年から2008年まで、それは大きな頻度で現れ、多数の防衛専門ジャーナルやレポートにおいて情熱的に議論された。しかし、それは「4年毎の国防見直し2010(Quadrennial Defense Review : QDR 2010)」に記載されたものではない。

壮大な概念として、未だ水平線上に現れないのであれば、それは停滞しているように思える。しかしながら、実際問題として、現在、そして毎日、米軍はシー・ベーシングに関与している。米海兵隊一時に支えとなり、時に海軍を忌避する一は、さらなる改善を継続すると予測されている。

---

その他の研究として、シー・ベーシングの変革的特質とともに、その歴史的継続性を強調したものとしては、以下を参照のこと。

Gregory J. Parker [Cdr., USN], *Sea-basing since the Cold War: Maritime Reflections of American Grand Strategy* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 30 June 2010).

<sup>2</sup> 1990年代の機動海上基地(Mobile Offshore Base : MOB)の最大の支持者の1人は、オーエンズ提督(Adm. William A. Owens, USN)であった。以下を参照のこと。

*High Seas: The Naval Passage to an Uncharted World* (Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 1995), pp. 163, 165, and Owens and Ed Offley, *Lifting the Fog of War* (New York : Farrar, Straus, Giroux, 2000), pp. 175-76, 205.

また、以下の議論も参考となる。

Henry J. Hendrix II [Lt. Cdr., USN], "Exploit Sea Basing", *US Naval Institute Proceedings* (August 2003), pp. 61-63.

冷戦史研究としてのパーカー中佐(Commander Parker)のシー・ベーシングには、MOBに対する戦術的解釈が含まれている。以下を参照のこと。

John Berkey for the April 2003 edition of *Popular Mechanics* (p. 8).

<sup>3</sup> これは、2000年代初期に海軍作戦部長であったクラーク提督の私的見解である。このような動機は、公的に定まったものではない。以下を参照のこと。

Work, *Thinking about Sea-basing.*

## 1 シー・ベーシングとは何か？ (WHAT IS SEA BASING ALL ABOUT?)

シー・ベーシングには、広義と狭義の双方の意見がある。広義の意味では、「シー・ベーシング」は、米軍の海外基地使用と同様、海洋使用の能力として言及されている。その目的は、抑止や同盟国支援、協調的安全保障、戦力投入、他の前方作戦である<sup>4</sup>。この見方は、1990年代に海軍内で始まった概念的論争から生じ、2010年5月19日に発表された「現在のシー・ベーシング能力に関する海兵隊・海軍・陸軍の概念(Marine Corps/Navy/Army Concept for Employment for Current Sea-basing Capabilities)」の冒頭部分に反映されている。

その見方では、シー・ベーシングは新たな概念でない。海軍が前世紀の転換期に世界的戦力となった時点—また、恐らく、それ以前—から、米軍にはシー・ベーシングがあった。「第2次大戦時、米国の戦闘艦隊に先例のない行動範囲と行動の自由を提供した“艦隊輸送(fleet train)”—給油艦や補給艦、工作艦—はシー・ベーシングと見なすことができる」かもしれない。というのは、海上や遠隔地にある停泊地において艦隊に対して補給することを可能としたからである<sup>5</sup>。同様に、空母が世界規模の基地としての地位を与えられ、移動できる空軍基地を海上に浮かべていると解釈できる。水上艦艇は、戦域弾道ミサイル防衛のためのセンサーと兵器とともに、攻撃システム(トマホーク地上攻撃巡航ミサイル)のシー・ベーシングとなっている。潜水艦—戦術的展開に依存—も同様にシー・ベーシングである。水陸両用艦艇は、水上艦艇及び航空機によって迅速な地上進行を可能にする戦力(主に海兵隊)にとっての基地の主要構成要素となる。海軍の両用戦艦隊の「灰色の艦船(grey hulls)」と統合されているものが、海上輸送軍(Military Sealift Command)の軍人以外によって運されるMPFである<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> パーカー中佐は、シー・ベーシングについて、簡潔に述べている。すなわち、「それは、土地(land)である」(Parker, *Sea-basing since the Cold War*, p. 5)。さらに、それは海を土地に変えると評されている。

<sup>5</sup> Work, *Thinking about Seabasing*, p. 9.

<sup>6</sup> 米国海軍の2002年度の指針「シーパワー21(Sea Power 21)」で定められるように、この広範な解釈は、シー・ベーシングと一致している。しかし、「シーパワー21」はシー・ベーシングの一部として水陸両用艦艇に言及していない。つまり、慎重に省略している。ウォークは批判的に、この省略について、「シーパワー21」が「海軍(Navy)」の文書であり、「海軍的(naval)」文書であるとする海軍スタッフの弁解を退け、海兵隊を除外したことに言及している。したがって、水陸両用艦艇は、海兵隊との連携を必要としている(Work, *Thinking about Sea-basing*, pp. 163-65)。しかし、彼は重要な要素—海軍作戦部長のクラーク提督(Chief of Naval Operations, Admiral Clark)の経歴が巡洋艦と駆逐艦に終始

また、陸軍も、事前集積船を運営している。

しかしながら、より狭義の見方は、現在、統合能力に関する作戦上の議論を主導している2003年度国防科学委員会による「シー・ベーシングに関する任務部隊(Defense Science Board's 2003 Task Force on sea basing)」に代表されるように、水陸両用艦艇及びMPFの能力の改善に論点をおいている。このような見方は、海兵隊が、海軍の遠征プラットフォームへの追加的改善策を正当化しようとする場合に利用されている。

過去、述べられてきたように、これまでシー・ベーシングには、一般に認められた定義がなかった。我々は、その用語が変化し、多様化していることを認識している。すなわち、"sea-basing", "sea basing", "Sea Basing", "Enhanced Networked Sea Basing", "sea-based", "sea base"である。各々は、他と区別するように意図された特定のニュアンスを暗示している。それは公式の国防省(DOD)の定義—例えば、「作戦地域内の地上基地に依存しない海上からの統合戦力の展開や集合、部隊投入(command projection)、再統合、再展開」—であるが、しかし、多数の部局が完全に同意しているわけではなく、「統合ドクトリンの水陸両用作戦(amphibious operations (JP 3-02))を参照」する必要がある<sup>7</sup>。

この定義は、過去の国防省辞典(DoD dictionary)—シー・ベーシングは両用作戦のテクニクと述べている—からは、大幅に改善されている。しかし、その傾向は、両用戦との独占的な関係を表している。これは、過去2年間、シー・ベーシングに関する重要な議論が国防関連文献に見られなかった理由の1つである。国防長官在任中、ゲイツ(Robert M. Gates)—その役職が「戦争の最中にある」ことを認識していた—は、将来的に主要な両用作戦を削減するよう見えた。既に述べたように、「4年毎の国防見直し2010」の最終報告と「QDRに関する委員会(QDR Independent Review panel)」の報告は、シー・ベーシングに言及していない。QDR2010報告は、望ましい海軍力のリストに機動揚陸装備を含んでいる<sup>8</sup>。しかし、MLP—当初、2011会計年度の国防予算に計上され

---

し、水陸両用艦艇に造修能力の拡大に興味を示さない—には言及しなかった。むしろ、提督は、巡洋艦や駆逐艦戦力を増やすため、その「代替支払人(bill payer)」として、水陸両用能力の削減を視野に入れていた。「シーパワー21」については、以下を参照のこと。Vern Clark [Adm., USN], "Sea Power 21: Projecting Joint Power", *US Naval Institute Proceedings* (October 2002), pp. 32-41.

<sup>7</sup> *US Defense Dept., Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms*, Joint Publication 1-02 (Washington, D.C.: 12 April 2001 [as amended through 31 July 2010]), p. 412, available at [www.dtic.mil/](http://www.dtic.mil/).

<sup>8</sup> *US Defense Dept., Quadrennial Defense Review Report* (Washington, D.C.:

ることになっている—は、既存の海上事前集積艦艇を「組み合わせる(connecting)」ことによって、物資の移動を容易にするよう計画されており、シー・ベーシングに強い関心を示したものではない。

しかしながら、シー・ベーシングが米国の戦力の海洋使用—地域の地上基地と同様に—と定義されるなら、それらは明らかにシー・ベーシングの簡素なものからインフラの充実したものまでの程度問題であり、異なったタイプの地上基地と解釈できる。この範疇において、現在、シー・ベーシングは存在している。すなわち、海軍任務部隊(naval task force)であり、その構成要素—C4ISR\*の確立、ステルス、或いは非ステルス兵器による奇襲攻撃能力、特殊作戦部隊(special operations forces : SOF)進攻、弾道ミサイル防衛(BMD)、地域空域管制、捜索救難、緊急医療施設、統合任務部隊指揮機構のスペース、歩兵・軽装甲・砲兵部隊の沿岸位置確認手段等—に依存している<sup>9</sup>。この能力は、同程度の人員規模と海外基地に匹敵する。もちろん、それは移動が可能で、それによって敵のターゲティングをより困難にする。その構成要素は、地域の海洋にわたり広く分散可能でもあり、それは、地上基地ネットワークによってのみ実現される有利さと同じである。作戦上の要求に応じて、シー・ベーシング・プラットフォームは相互支援の提供を目的に互いに近接する必要を排除する。

しかしながら、物理的限界は、現在のシー・ベーシングが大型航空機の着陸や補給品の「鉄の山」の保存に向いていないことである。さらに、それは、相当規模の重機甲兵力の離着陸が不可能である。また、陸軍や空軍部隊の指揮法に慣れた將軍には、作戦の指揮を全うすることは難しいと思われる。すなわち、(米国陸軍は、公式にはシー・ベーシングを支持しているが)統合の視点を損なうものである。しかし、これはまぎれもなく統合であり得、きれいごとではなく、実際に、陸軍ヘリコプターがハイチ近海の空母から発着しているのである。

実際の感覚においては、その統合化は新たなものではない。陸軍部隊は、太平洋においては海兵隊との水陸両用攻撃を実施し、欧州戦域においては陸軍のみ参加した。第2次世界大戦で最大の上陸作戦—ノルマンディー上陸作戦(D-Day invasion)—であるにも拘らず、狭隘な海峡を横断する作戦であった。したがって、北アフリカや欧州南部では為されなかった地上航空機による支援

---

February 2010), p. 46, available at [www.defense.gov/](http://www.defense.gov/).

\* 指揮・管制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察

<sup>9</sup> 特に、ステルス性の高いものとして、巡航・在来型弾頭弾道ミサイル搭載潜水艦(cruise and conventional-ballistic-missile-launching submarines : SSGNs)がある。

があった。

シー・ベーシングの本質とは伝統的なアメリカの能力であり、過去10年の議論は、主に以下の問題に集中していた。

(1) それは、アクセス阻止防衛(anti-access defenses)に対処する効果的方法であるのか？

(2) シー・ベーシングは、新技術と資源を利用することによって、どれほどの能力を持つのか？

(3) 海軍がコンセプトに過剰に依存し、その資源に不足をきたすことを考慮すれば、他の軍種が統合領域において、そのコンセプトを支え続けるのか？<sup>10</sup>

(4) シー・ベーシング・コンセプトは、海軍・海兵隊の両用戦リフトの改善を正当化するのか？ それは、新たな艦船プログラムを巡る海軍との闘争と MPF 艦船の将来を巡る国防省との闘争とにおいて海兵隊を助けることになるのか？

(5) シー・ベーシングは、補給基地に限定されず、地域の地上基地に匹敵するものになるのか？シー・ベーシングは海外地上基地とは異なり、米国の主権下にあり、他国の許可を必要としない。

## 2 制海権、主権、アクセス阻止

### (SEA CONTROL, SOVEREIGNTY, AND ANTIACCESS)

シー・ベーシングは、海の支配、または制海に依存する能力である。事実、それは制海権なしで存在することは不可能である。1991年のソ連海軍の崩壊以来、米国の制海権は周知の事実となった。つまり、連合国が制海権を確保するために戦った第2次世界大戦の状況とは異なっている。中国人民解放軍は、明らかに西太平洋における米国の制海権との闘争を予定している。しかしながら、中国の海洋能力は、その野心とは未だマッチしておらず、海洋拒否(sea denial)に対する中国の努力は、人騒がせな報告書が示すのと同様に効果的か否かは不明である<sup>11</sup>。米国の世界的制海権は、まだ崩壊しておらず、恐らく、シー・ベー

---

<sup>10</sup> 2005年の「シー・ベーシング統合コンセプト(Sea-basing Joint Integrating Concept: JIC)」の発展は、軍種統合サポートとみなされている。

<sup>11</sup> See discussions in Sam J. Tangredi, "No Game Changer for China," *US Naval Institute Proceedings* (February 2010), pp. 24-29, and Craig Hooper and Christopher Albon, "Get Off the Fainting Couch," *US Naval Institute Proceedings* (April 2010), pp. 42-46.

シングの継続的生存能力を保証している。しかし、沿岸諸国が地域的拒否能力一時に、「アクセス阻止(anti-access)」、或いは「エリア拒否(area denial)」戦略と呼ばれている一に対する野心を増大させていることは、否定できない。

それが制海権に依存するという理由で、米国海軍は、既存の艦隊や艦船建造費からシー・ベーシング・プラットフォームに相当の資源を提供している<sup>12</sup>。当初、戦力変革局(Office of Force Transformation)時代のラムズフェルド(Donald Rumsfeld)は、「シー・ベーシング」を「海洋以外の何者も意味しない名詞」と定義している<sup>13</sup>。しかしながら、シー・ベーシングとは、戦力がある上で、或いはそれによって展開できる艦船とプラットフォームと見なすことがより正確である。海洋とは、重量物の移動と摩擦の削減を提供する流体媒体であり、比喩的には、海洋においては城塞が移動可能である。これら鉄城塞が、シー・ベーシングを構成している。城塞の中では、軍事力—海兵隊の遠征部隊や陸軍地上部隊への補給—の集積と輸送が行われる。これらの城塞は、沿岸地域での人道支援に利用できる後方支援プラットフォームを提供する。

既に述べたように、シー・ベーシングの最も魅力的な特徴とは、それが紛争地域の近傍あるいはその中で作戦のために、国外での基地を提供することである。しかし、それは完全に米国の主権下にある<sup>14</sup>。米国本土から投入される攻撃力は、戦闘や危機における地上イベントに影響を及ぼすことを要求される小規模な部分である。シー・ベーシングは、前方プレゼンスを提供し、したがって、抑止効果を生成する。それは、米本土の潜在的な在来型能力では達成不可能なものである。シー・ベーシングは、継続的な安全保障協力と人道援助を提供する手段でもある。これらの全ては、国際法の下、他国領域の長期的占有なしで達成できる。

シー・ベーシングの支持者は、英国の海軍戦略家コーベット(Sir Julian S. Corbett)の『英国—世界最高のシーパワー—観察』(1906年)を引用することを好む。つまり、「不確実な中立と疑わしい同盟国からの独立」には、伝統的に独立した港湾と基地が不可欠である<sup>15</sup>。しかし、独立を論拠に、資源のシー・ベーシングへの投入を正当化することは、コンセプトの売り込みにすぎない。現在

<sup>12</sup> これは、狭い視野での議論であって、広範な視野に基づくものではない。つまり、水上戦闘艦艇と両用戦艦艇の資源の奪い合いを浮上させた事例である。

<sup>13</sup> Work, *Thinking about Seabasing*, p. 8.

<sup>14</sup> 主権がシー・ベーシングの艦船やプラットフォーム、個人に供給されれば、それは同盟国や友好国と共有される可能性がある。

<sup>15</sup> Quoted in Work, *Thinking about Sea-basing*, p. 17.

の米国の同盟国や友好国は、殆ど脆弱でもなく不確実性もない。また、現在の政治環境では、同盟国相互が脅威に直面して、基地の設置を規制することは可能性が低い。さらに、何かあるとすれば、現在の傾向は、彼らの領土内で米国の軍事プレゼンスに対抗したいという一部の非伝統的同盟国(例えば、シンガポール)の意思が増大の方向にあることである。しかしながら、潜在敵国(主に中国とイラン)の対アクセス能力が一定の地域の地上基地を脆弱化したいという理由で、シー・ベーシングに関する支出の増大の必要性を主張することは有効である。

シー・ベーシング自体は、増加する脅威に直面しているが、その機動性を理由に、敵にとってはターゲッティングの困難性を意味している。しかしながら、新たなシー・ベーシング・テクノロジーを形成することは、最終的に対アクセス脅威を凌駕することに繋がるのか?海軍と海兵隊は、海上から沿岸に対する遠征における付加的改善を計画している。イージス戦闘システム搭載の駆逐艦と巡洋艦が有する戦域弾道ミサイル防衛と最新防空の開発は、シー・ベーシングに追加的防御を提供する。しかし、将来の残存性が益々問題を含むならば、シー・ベーシング全体の改善について、相当な投資が正当化されているのか?そうであれば、どのような技術的改善が優先されるべきであるのか?

現在、テクノロジーとエンジニアリングに関する改善は、遠征部隊に適応されている。これらは、比較的 low コストの改善である。しかし、より広範な取得—例えば、1990年代に提案された移動式海上基地(Mobile Offshore Base)—は、他の優先度やアクセス阻止問題を考慮して支持を失った。海軍水陸両用艦隊に対する提案の肥大化は、これらの懸念に脆弱である。この議論—シー・ベーシング「アクセス阻止」—は、暫く燻り続け、より加熱するであろう。

### 3 「シーパワー21」におけるシー・ベーシング (SEA BASING IN SEA POWER 21)

シー・ベーシング—Sea basing—(或いは「シーパワー21」では”Sea Basing”)は、「シーパワー21」計画の柱の1つとして示されている。「シーパワー21」は、クラーク海軍作戦部長(Admiral Vern Clark as CNO)が発刊し、シー・ベーシングは「独立した統合作戦(projecting joint operational independence)」の手段



となっている<sup>16</sup>。また、「攻撃的・防衛的砲撃—つまり、火砲や航空機、ミサイル等による遠距離攻撃—が計画される基盤、すなわち海上攻撃と海上の盾(Sea Strike and Sea Shield)は、現実的な他の2本の柱」であるとも描写される<sup>17</sup>。

しかし、その計画は、水陸両用艦艇に関する議論を省略し、巡洋艦／駆逐艦部隊の攻撃能力を強調している<sup>18</sup>。沿岸部分に戦力を配備する海上基地の能力をこのように省略することは、もしも、この省略があらかじめ決定されていた予算の優先順位を反映していないとすれば、それはシー・ベーシングによって陸上の事態に影響を及ぼす最も重要な手段を無視し、シー・ベーシングを艦隊の攻撃と防御に限定するように思える。明らかに、クラーク提督は、沿岸部にある統合軍を支える海軍の役割を強調するつもりだった。つまり、彼は、それら部隊の再補給プロセスにおけるMPF輸送に支持を表明したのである。しかし、この役割は、統合能力と言うよりは統合支援能力である。

また、新たなコンセプトを通じた統合軍支援の強調は、その代償(*quid pro quo*)—君が私を支持すれば、私も君のプログラムを支持する—を除いて、統合領域における他の軍種からの熱意を生じさせることはなかった。

事実、それは海兵隊の慎重な挑発であって、海兵隊は、それ自体を新たな海軍コンセプトの正式なパートナーと考えていた。恐らく、新たな概念の正当化が旧来の任務に依存するという点で、これらの要因は海軍のシー・ベーシングに対する過剰主張に終始している。これは、コンセプトを推し進める幸先の良い方法ではなかった。しかし、それは2002年、海軍が水陸両用艦艇建造資金を圧縮することを可能にした。つまり、その決定とは、艦艇建造に必要とされる時間が、現在の艦隊に直接的影響を及ぼすというものであった<sup>19</sup>。全体的な結果は、現在においてさえ、明白でない。つまり、クラーク提督の後継者は「シーパワー21」を無視し、海軍スタッフがシー・ベーシングの適否を考慮することになった。

---

<sup>16</sup> Clark, *Sea Power 21*, p. 36.

<sup>17</sup> Ibid.

<sup>18</sup> Work, *Thinking about Seabasing*, p. 9.

<sup>19</sup> See Grace V. Jean, "Marines Question the Utility of Their New Amphibious Warship", *National Defense* (September 2008).

#### 4 米国海兵隊「遠征目的」の将来 (THE FUTURE OF THE US MARINE CORPS "EXPEDITIONARY OBJECTIVE")

海軍のシー・ベージング概念には海兵隊が含まれなかったため、海兵隊員は、そのベストを尽くすことになった。つまり、遠征目的と実行の宣言である。シー・ベージングは、上陸強襲能力の除外したコンセプトから改善に焦点を当てたものに方向を転じた。この焦点とは、広範な視野の下でも、中立的である。しかし、それは、ドイツ国防長官の水陸両用能力—イラクやアフガニスタンでは必要でなかった—の必要性に対する割引を当てにしたものではない。最近の国防省は、水陸両用強襲装甲戦闘車両プログラム(Expeditionary Fighting Vehicle Program)の抹殺に奔走し、海兵隊は、作戦上の限界とコスト上昇にも拘らず、延命努力を続けている。また、国防長官の水陸両用能力や MPF、シー・ベージングに対する態度も影響した。

したがって、現在、海兵隊はシー・ベージングを水陸両用輸送における付加的改善プログラムと見なし、主に、港湾における荷揚げの必要のない MPF 艦艇の能力開発に関心を示している。海上における降荷作業—特に戦闘環境下—では、最新のコネクタ—艦艇(例えば、MLP)を必要とする。つまり、陸上で必要とされる資材を海上輸送司令部の貨物船からエアクッション揚陸艇(air-cushion landing craft : LCACs)に積み替えることである。このアプローチは、水陸両用艦艇建造の高コスト負担なしで、遠征軍の上陸能力を増大させる。

しかし、海兵隊が付加的改善策を実験したにも拘らず、QDRの一部では、2012 会計年度に向けた国防省の「計画目的覚え書き(program objective memorandum)」が、海軍の事前集積予算の思い切った削減を命じたとしている。このことは、現在のMPFの2/3を予備役に編入し、或いは3つの海上事前集積部隊の1つ—特に、地中海配備の第1MPS部隊(MPS Squadron 1)—を削減することを示している<sup>20</sup>。その決定は、在欧米軍(US European Command)やNATOが、ごく近い将来に装備品を必要としないとするOSDの認識を反映している。それにも拘らず、大幅な削減とは対照的な2/3のカットは、シー・ベージングの全体的コンセプトにとって良い前兆ではない。

シー・ベージングの専門家であるウォーク海軍次官(Under Secretary of the

<sup>20</sup> Cid Standifer, "Work : Prepositioning Set for Big Changes," *Inside the Navy*, 11 October 2010.

Navy Robert O. Work)は、2010年10月5日、国防産業協会(National Defense Industrial Association)の遠征作戦会議(Expeditionary Warfare Conference)において、MPF艦艇の個別的能力の将来性について演説したが、その見解がOSDレベルで共有されないことは明白であった。同じ会議において、海兵隊司令部作戦課長のバーガー准将(Brigadier General David Berger, director of the Operations Division at Headquarters, Marine Corps)は、MPS艦艇部隊については、国防省高官の中にも2つの異なった見解があり、一方は単に「浮かぶ倉庫(floating warehouses)」と見し、他方は地域戦闘司令官を支援する前方危機対応能力(forward crisis-response capability)と見なしていると述べている。コンウェイ将軍(General James Conway)は、海兵隊司令官としての在任期間の終わりまで、海軍・海兵隊の事前集積艦艇を擁護し続けた。つまり、事前集積に関する陸軍の見解と対比して、既に上陸した部隊に対する簡潔かつ迅速な補給手段と主張したのである。また、「陸軍は、その戦力を支えるために自身のものを使用する。様々な点で、「海軍と海兵隊のMPF」は、「危機対応(crisis response)」能力である」と述べている<sup>21</sup>。

## 5 地上基地の補完、或いは代替？ (SUPPLEMENTING OR REPLACING LAND BASES?)

シー・ベージングが地上基地に代わり得るか否か、或いは地上基地に依存するか否かに拘らず、統合シー・ベージングへのコミットに抵抗するための国防省内の官僚的問題が持ち上がっている。その1つは、シー・ベージングに対する大きな関心—海外の地上基地の質的量的縮小に伴い—は、同盟国や友好国が米国との相互防衛コミットメントに疑問を感じる原因となっている。しかしながら、それは、ある程度、将来的疑問である。将来の米国の戦争が、陸地に囲まれた諸国内でのテロ支援反政府グループを制圧し、或いは地上発進戦術航空機(米本国から飛来する無人航空機を含む)による即応SOF部隊の使用が継続していれば、シー・ベージングへの投資は優先度の低いものになる<sup>22</sup>。これはドイツ

<sup>21</sup> Ibid. 下線部は、口頭発言の強調を意味する。

<sup>22</sup> シー・ベージングは、規模の小さい価値あるものであり、短期間の作戦において米本国の空軍基地の支援が可能である。また、海軍部隊が、地上の小規模部隊に対してロジスティックや指揮管制、迅速な「火力」支援を提供できるものと主張している。

長官の見解であるが、恒常的には受け容れがたい<sup>23</sup>。将来の戦争が米本国からのグローバルな精密攻撃—米国空軍の好ましい将来—に支配されれば、シー・ベーシングの優先度も低いままである。

しかしながら、将来、米国が直接的影響力の保持を望む地域の危機に対処する場合、多数のシー・ベーシングが有効な手段となるであろう。潜在敵国のアクセス阻止能力が拡大し、地域の地上基地の残存性は問題となる。これらの基地の正確な位置は、よく知られており、予めプログラムされた座標に依存する弾道ミサイルに繰り返し攻撃されることになる。しかし、シー・ベーシングに優先度を与えれば、国防省の戦力構造全体が海洋に向かうという将来の防衛態勢を意味することになる。統合軍基地の大部分の基盤を海軍に依存することは、統合の敗北と見なされてきた。つまり、国防省では、統合は依然として全軍種(及び主要な国防省内の機関)が応分の取り分を得ることと考えられている。このことは、ゲーツの国防省が破らなかつた原則であり、国防予算削減が主要調達プログラムに適用される場合、それは各軍種にほぼ均等に割り振られるであろう。

「エアシー・バトル(Air/Sea Battle)」作戦コンセプトに関連した開発計画が、海空軍の協力を主張しているにも拘らず、シー・ベーシングとグローバル・ストライク(global strike)間の国防予算獲得競争の可能性は明らかである。同時に、空軍は、その長期的地域基地の脆弱さを認めたがっていない。そして、地上戦術航空機が地域の不測事態に効果的に適用されれば、それは必要である。陸軍は、その戦力を海上から再供給—恐らく、地上において—することに関心があるが、しかし、第2の海兵隊になることには関心がない。2011年5月まで、陸軍の焦点は、統合高速艦艇(Joint High Speed Vessel : JHSV)—アウスタルUSA(Austal USA)が建造するフェリー式ロジスティックス双胴船—であり、海

---

<sup>23</sup> 2009年の『フォーリン・アフェアーズ(Foreign Affairs)』において、ゲイツ長官は均衡の維持に関するプランを述べている。すなわち、「最近の紛争に対応することと他の不測事態に備えること、対叛乱戦や外国軍隊への支援等の組織的能力と他国の軍隊に対する在来型・戦略的テクノロジーの優位を維持すること、米軍の文化的特徴の維持と必要な能力の妨害に対する手段」の均衡である。一方、「その他の不測事態」に対して、シー・ベーシングが作戦を容易にすることが予測され、既存の能力だけでなく、「米国の既存の戦略的テクノロジーの優位性の維持」に注意が向けられている。この記事の分析は、紛争のスペクトラムを超えた全体的均衡を意味する「均衡能力(balance capabilities)」を指している。しかし、その意味は確実ではない。いずれにせよ、長官の焦点は非通常型戦争や対叛乱、対テロであり、シー・ベーシングは重要な役割ではない補完的任務と考えられていた。以下を参照のこと。

Robert M. Gates, "A Balanced Strategy : Reprogramming the Pentagon for a New Age", *Foreign Affairs* (January-February 2009).

軍省のプログラムに依存していた。JHSV—それは、戦闘残存性を考慮しない—は、軍隊の「ソフトパワー」任務—自然災害への対応、人道支援、港湾訪問や同盟国軍支援—への高速介入のために設計されている<sup>24</sup>。5月、陸軍はJHSVプログラムの株式を海軍に譲渡した。

これらの状況下において、シー・ベージングの支持者は、その主張よりは、地域基地の補完を強調するであろう。しかし、前年度水準、或いは縮小傾向の国防予算において、どんな能力でも「補完」できることは贅沢と見なされている。

## 6 アジア太平洋の現実 (THE REALITY IN THE ASIA-PACIFIC)

同時に、アジア太平洋地域には実質的な逆流、すなわち、米国が地上基地の代替としてのシー・ベージングを強制する可能性がある。例えば、海兵隊兵士の沖縄からグアムへの移転への同意である。

今では、シー・ベージング対地上基地の問題は、どちらが、より防衛可能であり、また、より多くの能力を供給できるかという点から議論されている。しかし、アジア太平洋において最も問題となる不測事態とは、台湾海峡と韓国における紛争である。沖縄は、台湾から110海里(200Km)、韓国のソウルから約670海里(1,250Km)である。グアムは、台湾から1,470海里(2,700Km)以上離れ、ソウルからは5,900海里(11,000Km)である。グアムから潜在的紛争ポイントまでの多大な距離は、沖縄以上に、広範な水陸両用輸送作戦を必要とする。つまり、第1に、大規模な海上ロジスティックスの必要を意味し、より多くの燃料が消費されることを考慮しなければならない。第2に、戦闘部隊は、重要作戦地域に到達以前に、長期間のスタンダオフ攻撃を受ける可能性がある。変化のもう1つの結果は、現実的な抑止の縮小可能性である。台湾海峡を渡る中国の迅速な戦闘は、恐らく、米国の反応を排除するための既成事実を意図する。成功の可能性を計算する際、敵兵力が110海里又は1,470海里であるか否かに拘らず、相当の違いが出るはずである。空輸では大量の資材を移動不可能であり、航空輸送が距離を補完するとする主張は不合理である。JHSVは水陸両用艦艇より迅速に移動が可能であるが、それはオフロードのための港施設を必要とし、搭載量(payload)は限られている。

<sup>24</sup> Grace V. Jean, "Aluminum 'Truck,' Joint High Speed Vessels: Great Potential, but Questions Remain," *National Defense* (March 2011).

全体的な結果は、行動以前の確固とした抑止力が削減されることである。この距離の暴威を克服する選択肢は、潜在的紛争地域に近接した場所に重量装備を備蓄することである。また、戦域内の部隊移動は空輸や「JHSV」に依存し、この地域には地上基地が必要である。さらに、米本国からのグローバル・ストライク、地域から遠方に位置する強固なシー・ベーシングを迅速に集合させる等の可能性がある。

この地域における重量装備の備蓄、空輸に依存する部隊は、地上基地に必要とされる足跡を削減する。しかし、資材の集積位置に関する問題が残っている。日本政府の同意があれば、可能性は沖縄にある。もう1つの可能性は、台湾であるが、しかし、地域の政治的配慮は、現在、その選択肢を可能としていない。広範な地上基地を確立することは、同じ問題を生起させる。つまり、何処に設置するのかである。また、資材集積と地上基地は、ともに固定座標(fixed coordinates)を持っており、それは攻撃側に熟知されている。米本国からの攻撃は、単に、そのようなシナリオに依存することができない。つまり、国家は現在、その距離から効果的な在来型攻撃が不可能である。

これは、強力なシー・ベーシング広範に定義される一を集合させる可能性という結論に至る。つまり、前方展開された統合軍と海軍から、紛争の実地的な抑止力の最も効果的手段が提供される。対アクセス・システムが確実にシー・ベーシングを脅かすことが可能であるにも拘らず、海上の移動艦船を目標とすることは、依然として地上の定点目標を攻撃するより困難である。例えば、偽装は移動しない地上基地より、シー・ベーシングには極めて現実的な戦術である。

## 7 シー・ベーシングの将来：現実と提言

### (THE FUTURE OF SEA BASING : REALITY AND RECOMMENDATIONS)

『シー・ベーシング：その進歩と停滞(Thinking about Sea-basing: All Ahead, Slow)』は、この問題に関するウォークの研究業績であり、彼の海軍次官としてのアプローチを反映している。それは、シー・ベーシングの優先度が低い現状における防衛計画環境に対する提言である。1920年代と1930年代初期の抑制的予算の下で、海兵隊は両用戦の実験を行った。最終的に、第2次大戦に必要とされる上陸強襲の進歩を可能にするコンセプトと装備を開発したのである。将来の不測事態が明らかとなるまで、適度な体系的投資に基づく実験は、シー・

ベーシングの進歩に不可欠であろう。

しかしながら、シー・ベーシングに関する広範な視野からすれば、シー・ベーシング能力の向上に対する責任は、主に海軍にあり、その広範な視野に対する統合的支援を勝ち取る努力も必要となる。分散したプラットフォームは、確実に合同される必要がある。艦隊全体は、独立した任務部隊グループではなく、複数の領域において、複合兵器基地として機能する。CNOであったラフヘッド提督(Admiral Gary Roughead)は、海軍情報とコンピュータの「革命的概念(revolutionary concepts)」の開発に多大な努力を要求した。また、CNOのスタッフである海軍情報部(N2)とC4ISR(N6)の統合は、堅固な情報網に対する彼の関心を示している。分散したプラットフォームの緊密な結び付きは、シー・ベーシング成功の必要条件である。しかし、それだけでは、十分ではない<sup>25</sup>。

現在のペンタゴンは、シー・ベーシングに関する困難に対処しなければならない。イラクとアフガニスタンにおける経験は、危機で破壊され状況での地上軍の広範な責任に基づき、将来の政権を予測させる。表面上、これは、DODの焦点を再び、海軍能力の改善に向かわせるであろう。しかし、シー・ベーシングはSOF部隊より大規模な部隊(例えば、海兵隊遠征部隊)を沿岸に展開させる構想にとどまるため、斬増以上の投資を引きつける可能性が低い。

強固な接続を有するシー・ベーシングに対する関心を増大させる任務とは、海軍の弾道ミサイル防衛である。その理由は、複数の源(地上基地を含む)からの信頼できる情報が、正確な目標解析の可能性を増大させるからである。しかし、個別的な戦略的資産とみなされ、在来型戦力とは作戦上区別されたBMD搭載艦艇を予見することは容易である。これは、正しくない。弾道・巡航ミサイル防衛が可能なイージス艦は、シー・ベーシングの一部である。パトリオット(Patriot)部隊が、基地の戦闘インフラの一部であるのと同様である。同時に、同じイージス駆逐艦によって同盟国の領土に提供する弾道ミサイル防衛は、部隊を上陸させる能力と同様に、シー・ベーシング任務の一局面である。シー・ベーシングに付随するロジスティック・ネット—例えば、艦隊随伴補給艦による給油—は、イージス駆逐艦を留まらせる手段となっている。

以下は、国防省が考慮すべき4つの提言である。

(1) シー・ベーシングに対する広範な視野に基づく検討と実験。特に、アクセ

<sup>25</sup> Andrew Burt, "New Memo from CNO : Roughead Seeks 'Revolutionary' Concepts in Information and Computing," *Inside the Navy*, 11 October 2010.

ス阻止に関する統合作戦コンセプトとエアシー・バトルの概念構築を接続させる。

(2) MPS 戦隊の削減決定がなされた場合、節約の相当部分は海兵隊に振り向けられ、新たな技術とプラットフォームを通じた MPF 能力の増大が図られる必要がある。このことは、ゲイツ国防長官の初期の声明に表れており、各軍種が削減部分から遠ざけられている。

(3) 展開された通常戦力の不可欠な部分である海軍 BMD プラットホームを維持する必要がある。それは、現在のシー・ベーシングの一部であり、戦略抑止の要素として孤立させてはならない。

(4) 地上基地が潜在的紛争ポイントに近接していないアジア太平洋地域におけるシー・ベーシングの抑止効果と対応措置の評価が必要である。このことは、それ自身、対アクセス状況下のシー・ベーシングの比較生存性の広範な研究を必要とする。

防衛政策には、選択が不可欠である。つまり、誰／何が脅威であるのか(who/what is the threat)、採用すべき戦略とは(what strategy should we adopt)、戦力の展開と配備(how should we position or deploy our forces)である。これまで述べたように、米国は最高の軍事力を有しているが、現在の財政的危機においては、資源を管理する必要がある。特定の解答はなく、常にリスクは複雑化する。したがって、代替戦略は常に考慮され、評価されなければならない。危険を最大限に減らすことは、防衛計画者、特に、国防のリーダーシップを執る者の責任である。概念として、シー・ベーシングには、海外基地やアクセス阻止に対する防衛、地域的プレゼンスに含まれるリスクを削減する可能性がある。これらの特定のリスクを削減することの優先度は、防衛に携わるリーダーが想像する将来的な指針となる。

同盟を維持し、海外基地へアクセスするための外交活動でさえ、不確実性の時代におけるリスク軽減を目的とした米国の慎重な戦略は、主権を有さない海外基地への依存を減らし、シー・ベーシングの能力の強化を必要としている。SOF 能力、米本国における長距離基地能力(例えば、グローバル・ストライク)、高度な移動・防御力を有するシー・ベーシングに均等に投資することは、素晴らしいことである。これらの能力は、互換性と相互補完性を有している。米国の基地戦力は、大規模な火力を提供できるが、係争地域における「地上部隊の存在(boots on the ground)」を支えることが不可能である。現在、海外における



米国の国益の大部分は、シー・ベージング戦力の射程内に留まっている(にも拘らず、アフガニスタンに關与した)。

しかしながら、より厳しい資源制約は、通常、組織的対立や官僚主義における最悪の事態をもたらす。つまり、シー・ベージング、グローバル・ストライク、現在戦っている戦争のように将来の戦争を計画すること、地上軍に対する再投資や「リセット」、特殊作戦能力の拡大等の中で回避不能な衝突が予測される。現在の国防省の指導層と米国政府が直面する経済的制約の下では、そのような衝突において、シー・ベージングは敗者となるだろう。